

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期間におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS
グローバルDX株式ファンド
(予想分配金提示型)

追加型／内外／株式

第36期 (決算日2023年11月15日)
第37期 (決算日2023年12月15日)
第38期 (決算日2024年 1月15日)
第39期 (決算日2024年 2月15日)
第40期 (決算日2024年 3月15日)
第41期 (決算日2024年 4月15日)
作成対象期間 (2023年10月17日～2024年4月15日)

第41期末 (2024年4月15日)

基準価額	11,930円
純資産総額	905百万円
第36期～第41期 (2023年10月17日～2024年4月15日)	
騰落率*	28.0%
分配金合計	1,500円

※騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書(全体版)は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名(日経新聞掲載名でも可)を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書(全体版)」のタブをクリック

なお、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2024。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

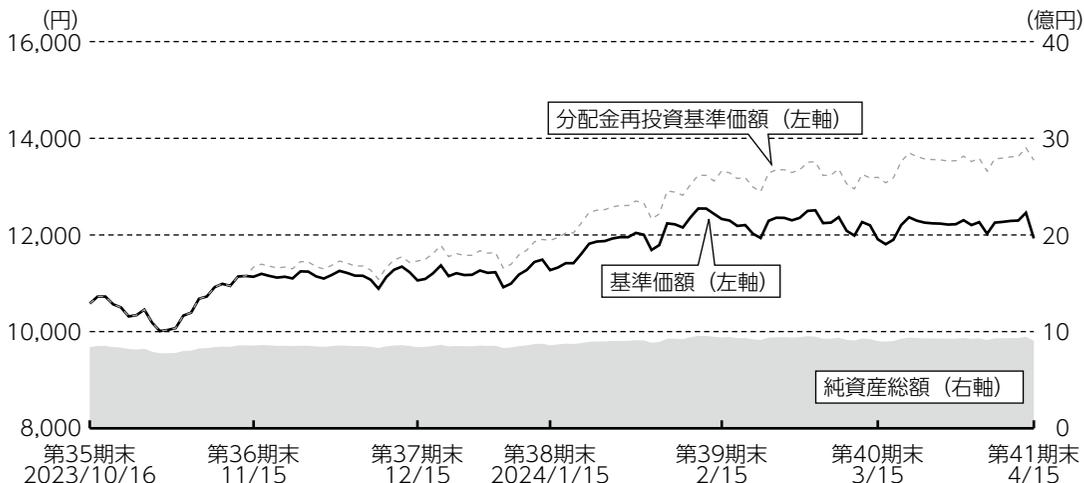
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年10月16日～2024年4月15日)



第36期首：10,582円

第41期末：11,930円（既払分配金 1,500円）

騰落率：28.0%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当作成期の基準価額は、既払分配金1,500円（税引前）込みで2,848円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+28.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドにおいては、主に保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。また、米ドルなどの通貨に対する円安の進行もプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

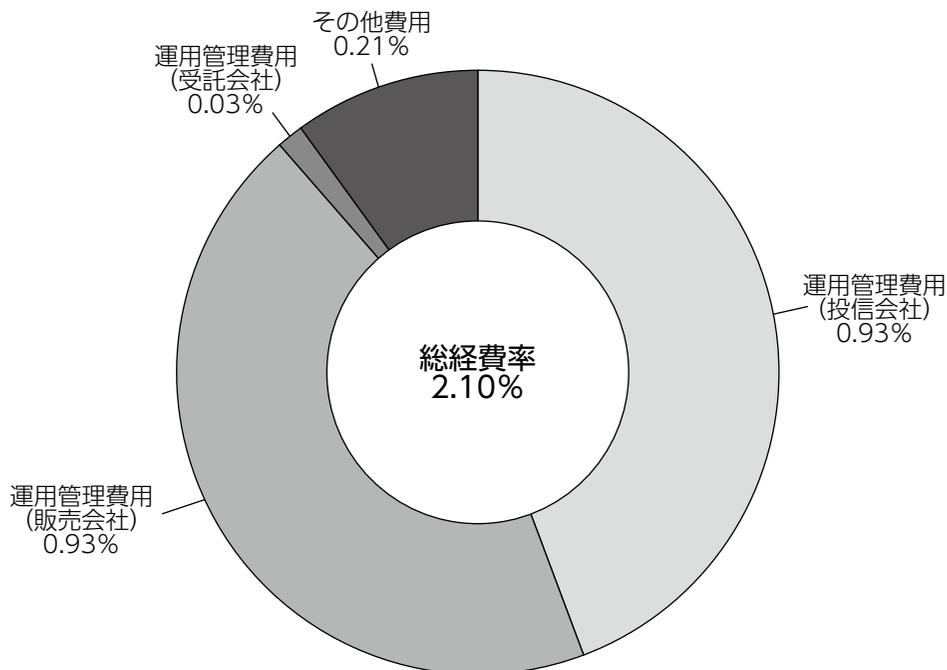
項目	第36期～第41期 2023/10/17～2024/4/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	109円	0.946%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は11,498円です。
（投信会社）	（ 53）	（0.465）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 53）	（0.465）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 2）	（0.013）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 0）	（0.003）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	12	0.104	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 7）	（0.063）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 4）	（0.030）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	123	1.066	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2020年10月15日～2024年4月15日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日（2020年10月15日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年4月15日 —	2020年10月15日 設定日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日
基準価額 (円)	—	10,000	11,205	9,657	9,188	11,930
期間分配金合計（税込み） (円)	—	—	900	1,500	0	2,100
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	—	21.2	△ 1.3	△ 4.9	55.7
純資産総額 (百万円)	—	100	1,297	1,706	1,042	905

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

当作成期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

作成期初、中東情勢の緊迫化への懸念などからリスク回避の動きが強まり、グローバル株式市場は下落して始まりました。しかし2023年11月に入ると、米国のインフレ鈍化と欧米金利の低下を受けて、株価は反発に転じ、さらに12月にはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のハト派的な発言などを追い風に一段と値を上げました。2024年1月以降も、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などを背景に、株価は堅調に推移しました。作成期末にかけて、中東地域の紛争激化懸念が重石となり、株価はやや値を下げたものの、最終的に前作成期末比で大きく上昇して作成期を終えました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。主要中央銀行が政策金利を「より高く、より長く」維持するという姿勢をみせる中、日銀は作成期の終盤にマイナス金利政策を解除しましたが、当面の間緩和的な環境を維持するとの観測が市場で広がり、円安が進行しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）^{*}を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

^{*} 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、米GPU（画像処理装置）大手のエヌビディア製品と比べ、安価な割に性能や電力効率の高さを強みにシェアの拡大を図っている米半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイセズのほか、半導体設計や検証段階に用いるEDA（電子設計自動化）ソフト大手の米シノプシス、モバイルやクラウド向けセキュリティサービスを提供している米ゼットスケーラーを新規に組入れたことなどにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一方、金融では、当作成期中の好調な株価推移を受けてクレジットカード大手の米ビザ、および米最大のオプション取引所や株式取引所として米3位のBATSグローバル・マーケットツなどを運営する米CBOEグローバル・マーケットツの売却を進めたことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。また、一般消費財・サービスでは、市場予想を上回る2023年7-9月期決算などを受けて株価が急上昇した結果、当面の好材料をほぼ織り込んだとみられた米ハンバーガーチェーン大手のマクドナルドの売却などにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第36期から第38期までそれぞれ200円とし、第39期から第41期までそれぞれ300円（いずれも1万口当たり、税引前）といたしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2023年10月17日~ 2023年11月15日	2023年11月16日~ 2023年12月15日	2023年12月16日~ 2024年1月15日	2024年1月16日~ 2024年2月15日	2024年2月16日~ 2024年3月15日	2024年3月16日~ 2024年4月15日
当期分配金	200円	200円	200円	300円	300円	300円
（対基準価額比率）	(1.764%)	(1.776%)	(1.743%)	(2.375%)	(2.457%)	(2.453%)
当期の収益	200円	124円	200円	300円	-円	199円
当期の収益以外	-円	75円	-円	-円	300円	100円
翌期繰越分配対象額	1,196円	1,120円	1,332円	2,385円	2,085円	1,985円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。米国経済のソフトランディングへの確度が高まる中、企業の業績予想は増勢が保たれています。特に、人工知能（AI）への投資と導入の急増、および収益成長の改善は予想以上であり、全体のバリュエーションも半導体への期待感で正当化されやすい状況となっています。ただし、市場は企業決算などの好材料を織り込んだ後、再び米国の経済動向や金融政策などの不透明なマクロ要因に関心をシフトさせていく可能性もあるとみています。

欧州株式はもみ合う展開を予想します。欧州中央銀行（ECB）による利下げへの期待と欧州株式の相対的に割安なバリュエーションが、引き続き株価のサポート材料になっています。加えて、世界的な製造業の回復が欧州株式の下値を支える可能性も想定されます。ただし、米国の経済動向や金融政策に不透明感が残る中、欧州株式はグローバルでの株価動向や投資家心理の影響を受けやすい地合いが継続するとみています。

当ファンドの今後の運用方針

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

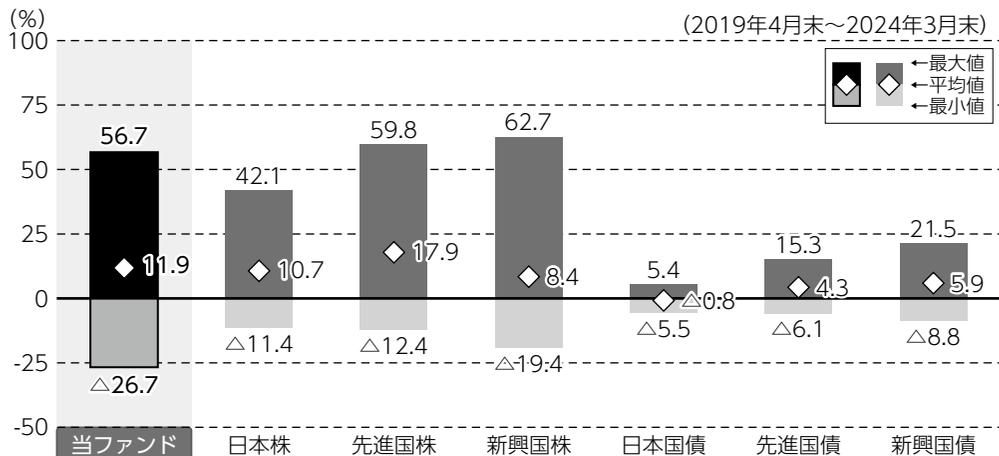
商品分類	追加型／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2020年10月15日）から無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBSグローバルDX株式 ファンド（予想分配金提 示型）＞	UBSグローバルDX株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSグローバルDX株式 マザーファンド＞	主として、先進国、新興国に上場する企業の株式に投資を行います。
運用方法	ベビーファンド ＜UBSグローバルDX株式 ファンド（予想分配金提 示型）＞	マザーファンドの組入れについては、高位を維持することを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド ＜UBSグローバルDX株式 マザーファンド＞	銘柄選択にあたっては、デジタル・トランスフォーメーションを通じた長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される銘柄を厳選し、リスク分散にも配慮しつつポートフォリオを構築します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により、弾力的に変更を行う場合があります。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシー*に運用の指図に関する権限を委託します。

分配方針	<p>毎決算時（毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額*が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。</p> <p>※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: left;"><計算期末の前営業日の基準価額></td> <td style="width: 50%; text-align: right;"><分配金額（1万口当たり、税引き前）></td> </tr> <tr> <td>11,000円未満</td> <td style="text-align: right;">基準価額の水準等を勘案して決定</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上12,000円未満</td> <td style="text-align: right;">200円</td> </tr> <tr> <td>12,000円以上13,000円未満</td> <td style="text-align: right;">300円</td> </tr> <tr> <td>13,000円以上14,000円未満</td> <td style="text-align: right;">400円</td> </tr> <tr> <td>14,000円以上</td> <td style="text-align: right;">500円</td> </tr> </table> <p>※基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。</p> <p>※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	<計算期末の前営業日の基準価額>	<分配金額（1万口当たり、税引き前）>	11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
<計算期末の前営業日の基準価額>	<分配金額（1万口当たり、税引き前）>												
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定												
11,000円以上12,000円未満	200円												
12,000円以上13,000円未満	300円												
13,000円以上14,000円未満	400円												
14,000円以上	500円												

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

*UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクは、2024年3月1日付でUBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーに社名を変更いたしました。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年4月から2024年3月の5年間（当ファンドは2021年10月から2024年3月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

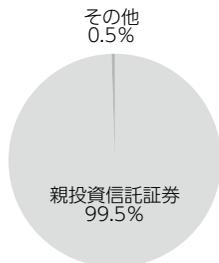
（2024年4月15日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

銘柄	比率 (%)
UBSグローバルDX株式マザーファンド	99.5

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第36期末 2023年11月15日	第37期末 2023年12月15日	第38期末 2024年1月15日	第39期末 2024年2月15日	第40期末 2024年3月15日	第41期末 2024年4月15日
純資産総額	856,860,179円	839,095,199円	858,865,580円	939,164,789円	902,079,126円	905,614,341円
受益権総口数	769,480,124口	758,686,647口	761,958,163口	761,631,736口	757,368,199口	759,083,262口
1万口当たり基準価額	11,136円	11,060円	11,272円	12,331円	11,911円	11,930円

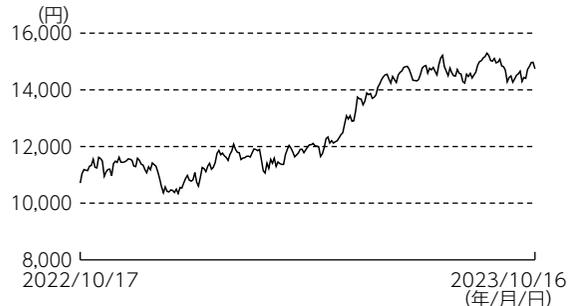
（注）当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は26,892,915円、同解約元本額は61,966,054円です。

組入上位ファンドの概要

(2023年10月16日現在)

◆UBSグローバルDX株式マザーファンド

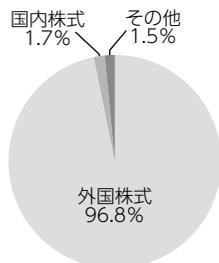
基準価額の推移（2022年10月17日～2023年10月16日）



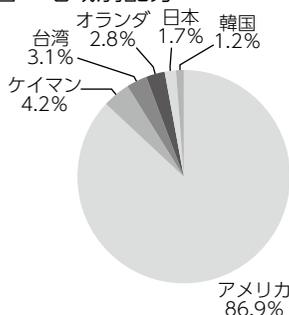
組入上位10銘柄（銘柄数：60銘柄）

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.1
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	4.4
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	3.9
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	3.7
MASTERCARD INC - A	金融サービス	アメリカ	2.8
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.8
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.6
ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.4
META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	2.3
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	台湾	2.1

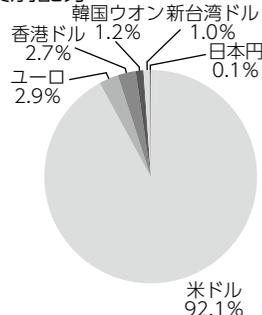
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/10/18~2023/10/16	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.034% (0.034)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)
その他費用 (保管費用)	17 (17)	0.136 (0.136)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	22	0.180

※期中の平均基準価額は12,737円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。